いの町 まち・ひと・しごと創生 総 合 戦 略

【 平成 2 7 年度版 】

概 要 版

いの町の現状と目指すべき方向【いの町版人口ビジョン】

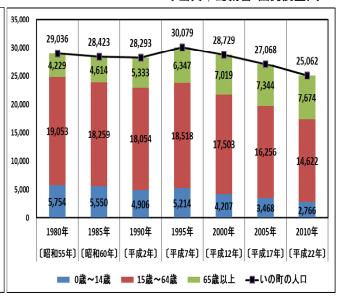
いの町の現状

図表1 いの町の総人口の推移

図表2 年齢区分別人口の推移

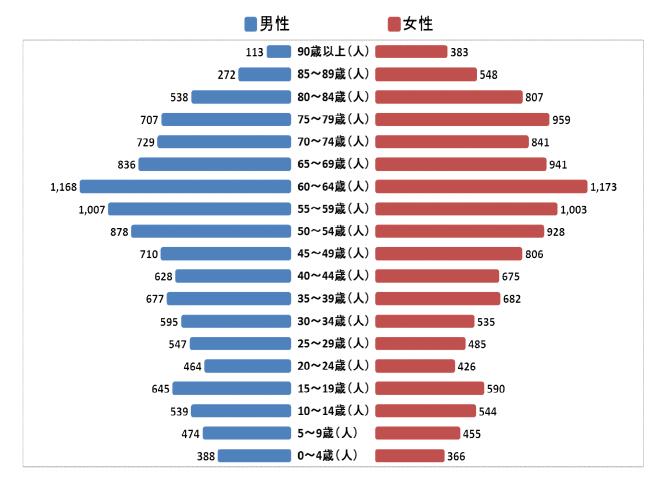
【出典;総務省「国勢調査」】





図表4 いの町の人口ピラミッド 2010年〔平成22年〕

【 出典 ; 総務省「国勢調査」 】



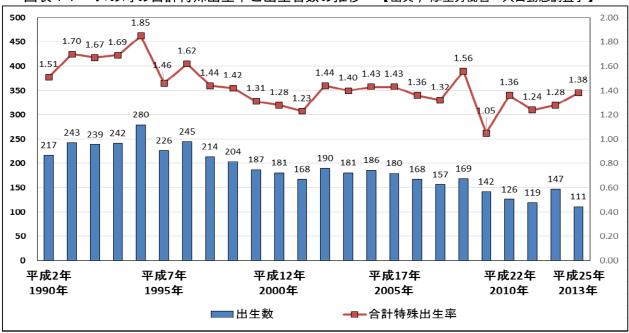
自然増減の状況

図表6 いの町の自然増減数の推移

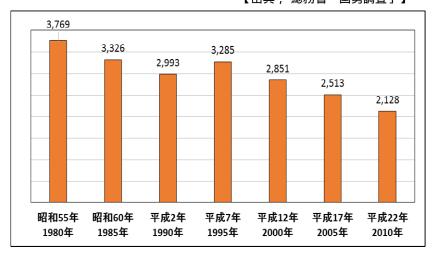
【出典;厚生労働省「人口動態調査」】



図表17 いの町の合計特殊出生率と出生者数の推移 【出典;厚生労働省「人口動態調査」】



図表16 いの町の若年女性(20歳~39歳)数の推移 【出典;総務省「国勢調査」】



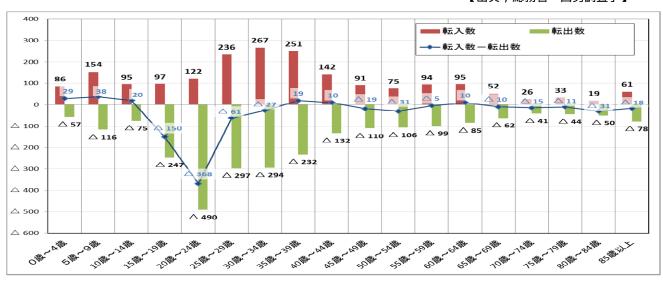
社会増減の状況

図表8 いの町の社会増減数の推移

【出典;総務省「住民基本台帳人口移動報告」】



図表9 いの町の年齢階層別 人口移動(転入・転出数)の推移 2005年[平成17年] 2010年[平成22年]の間の移動人口 【出典;総務省「国勢調査」】



人口の将来展望

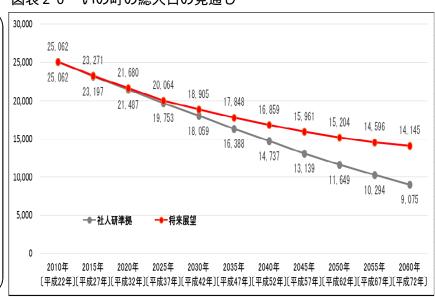
本町の総人口は、これまでと同様のトレンドが継続すれば、2060年(平成72年)には

2060年(平成72年)には、 10,000人を切り9,075人 まで減少することが見込まれている。 現在の人口構造上、老年人口割合が 年少年齢人口よりも2倍以上も高い ことに鑑みれば、今後、一定の人口 減少は避けがたい状況にある。

こうした見込みに対して、本町としては、人口の自然減の縮小や社会増に向けた一連の対策を講じることで、

2060年の本町の将来展望を 14,145人と見通し、その実現 を目指す。

図表20 いの町の総人口の見通し



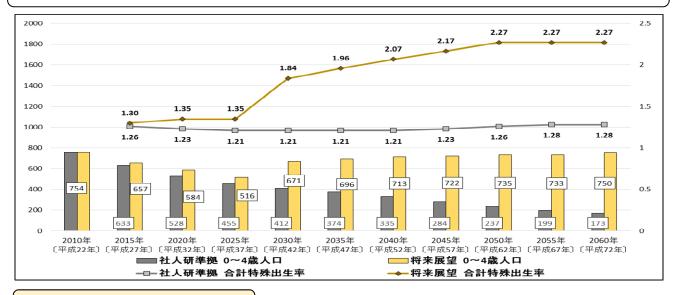
推計にあたっての考え方

出生(自然増減)に関する仮定

いの町第2次振興計画の「基本構想」で策定されている将来人口を参照し、2025年(平成37年)までに合計特殊出生率を1.35まで回復することを目指す。

この合計特殊出生率1.35は、社人研準拠数値2025年(平成37年)までの出生者数より、結婚・子育て支援等を講じることによって、出生者数の1割程度増加させると仮定している。その仮定の出生者数を合計特殊出生率に置き換えたものである。

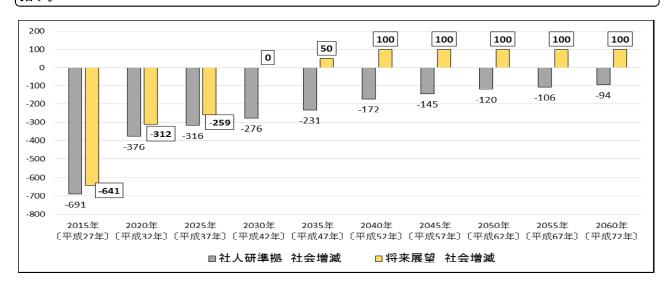
その後、2040年(平成52年)に、高知県と同様に出生率が人口置換水準である2.07まで段階的に上昇させることを目指す。さらには、高知県が実施した「少子化に関する県民意識調査」で示された結婚・出産に関する希望をかなえることを前提とし、2050年(平成62年)に合計特殊出生率を希望出生率2.27まで段階的に上昇させることを目指す。



移動(社会増減)に関する仮定

移動に関して、まずは、出生に関する仮定と同様、町総合計画の将来人口を参照し、2020年 (平成37年)に、社人研準拠数値の2025年(平成37年)までに、人財確保や移住促進施策な どを講じることにより社会減少数の1割程度を抑制すると仮定する。

その後に、今回、県が実施した県内外の学生に対する「進学・就職の希望地等意識調査」で示された県出身の県外大学生の就職に関する希望をかなえることなどを前提とし、2030年(平成42年)に社会増減の均衡を目指し、さらには、2040年(平成52年)に年間100人の社会増を目指す。



目指すべき方向

30,000 58.3% 25,000 54.3% 51.6% 51.1% 15歳~64歳人口割合 50.2% 49.3% 48.3% 47.9% 47.3% 47.0% 7,674 46.2% 社人研準拠 49.6% 65歳以上人口割合 20,000 8,502 8,306 社人研準拠 43.7% 42.8% 15歳~64歳人口割合 42.0% 42.2% 41.5% 39.2% 39.7% 15,000 37.4% 将来展望 35.7% 34.8% 8,434 8,085 33.2% 65歳以上人口割合 7,527 6,992 30.6% 5,692 6,331 5,078 4,694 10,000 14,622 12,633 11,195 9,055 9,884 8,440 7.788 将来展望 15.7% 15.0% 14.3% 13.3% 0歳~14歳人口割合 12.3% 11.0% 10.5% 10.0% 9.3% 9.1% 7,328 7,234 5,000 8.7% 7.343 7,500 6.7% 社人研準拠 0歳~14歳人口割合 2,766 2,332 2,217 2,189 2,130 2,169 1,982 1,747 1,766 1,881 2,078 2010年 2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年 2050年 2055年 2060年 [平成22年][平成27年][平成32年][平成37年][平成42年][平成47年][平成52年][平成57年][平成62年][平成67年][平成72年]

図表 2 1 いの町の将来展望の年齢 3 区分

本町は、歴史や風土、文化や伝統に培われ育まれてきた伝統産業や多彩な地域資源などが渾然一体となった彩りある「まち」である。

その豊かな自然環境や先人たちが築いてきた歴史や文化を守り、継承する中で、昔から、人と人との心のつながりやふれあいを大切にし、心の豊かさを育んできた。この「まち」が育んできた豊かな自然と心を、後世の子どもたちに残し、地域に住む誰もが誇りに思えるような「まち」を創っていくことを目指す。

また、近年の人口減少の負の連鎖を断ち切り、将来にわたって活力ある持続可能な社会を実現することができるよう、県との連携・協調した取り組みや町独自の取り組みを継続、強化させていくことで「しごと」と雇用を創出し、県外からの新しい「ひと」の流れを創っていくとともに、若い世代が希望する結婚・出産・子育てができる「まち」を目指す。

目指す姿

豊かな自然と心に出会えるまち・いの 地産外商が進み、地域地域で誇りと志を持って働け、子育てできるまち・いの町

総合戦略の位置付け と 効果的な推進

位置付け

この「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第10条の規定に基づき、国が定めるまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、中長期を見通した「いの町人口ビジョン」と同時に策定するものである。なお、この町総合戦略は、平成26年12月に議決され、計画期間も同様の町振興計画の前期基本計画と整合性が図られていることはもちろん、その内容を有効に活用し、その施策内容等に、施策の実施により結果として町民にどのような便益がもたらされたのかを示す指標を原則とした重要業績評価指標「KPI」を設定した計画である。

計画期間

この「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間は、国・県の総合戦略の取り組みとの整合性を図るため、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

効果的な推進

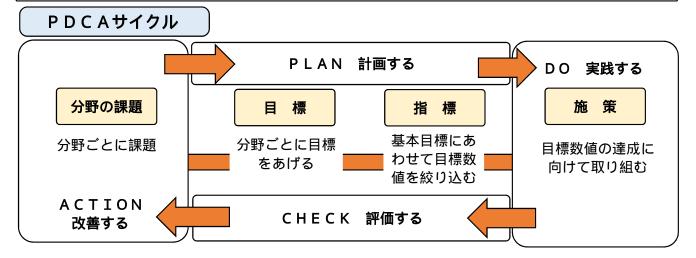
総合戦略を策定するにあたっては、町振興計画を有効に活用し、特定の分野だけでなく、様々な分野にわたる取り組みと、総合的な仕組みを再構築・強化させていく。また、その仕組みなど、施策のバージョンアップを図りながら進めていく。 政策群同士の連携を積極的に図り、相乗効果を発揮させるよう進めていく。担い手確保対策と移住促進や子育て支援の充実・強化対策と移住促進との連携など、相互の連携を図ることでより大きな相乗効果が発揮される。また、連携する視点を持つことで新しい施策が生み出される効果も期待されるため、政策群同士の連携を積極的に図っていく。

成果を重視した数値目標の設定とPDCAサイクルによる進捗管理・バージョンアップを行っていく。

官民協働を基本に取り組みを進め、県との連携協調により取り組みを推進する。

進捗管理

町長をトップに町管理職で構成する庁議などの庁内組織及び外部の委員(住民代表者、産業界、国・県等行政機関、教育機関、金融機関、学識経験者等)で構成する「いの町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」において、PDCAサイクルにより取り組み状況を点検・検証し、必要な対策の追加、見直しを行い、毎年、総合戦略の改定を行う。



基本目標の設定

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

基本目標2 新しい人の流れをつくる

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、

女性の活躍の場を拡大する

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々のくらしを守る

基本目標 1 地産外商により安定した雇用を創出する

しごと・雇用の創出

数値目標 各分野における産出額等の増加

農業産出額 : 平成26年度の4億4,686万円を、平成27年度に4億5,000万円以上、 〔農業〕

平成33年度に5億円以上にする。

〔林業〕 原木生産量 : 平成22年度の1万6,950㎡を、平成27年度に3万4,000㎡以上、

平成33年度に3万7,000㎡以上にする。

〔商工業〕 製造品出荷額: 平成22年度の249億円を、平成27年度に265億円以上、

平成33年度に300億円以上にする。

〔観光〕 主要観光施設【紙の博物館、かんぽの宿伊野、土佐和紙工芸村くらうど、633美の里、グリーン・パークほどの、

木の根ふれあいの森、木の香温泉、山荘しらさ 】 観光客入込数

平成26年度の401,015人を、平成27年度に410,000人以上、

平成33年度に450,000人以上にする。

0 強 化. 地 産

農地の保全管理

農地の集約 条件不利地への支援 多面的機能の維持 農業機械の共同利用 耕作放棄地の有効活用



農業経営安定化

営農定着への支援 施設等高度化による経営改善支援

中山間地域の農業の維持・活性化

集落営農のネットワーク化

6次産業化の推進

有害鳥獣対策の推進

農林産物の被害対策 捕獲・被害防止のトタン・電気柵 捕獲に必要な狩猟免許取得支援



担い手等の 確保·育成

産地提案型 の確保対策 研修生への 支援 農業公社の 活用



生産活動の効率化・活性化

小規模で分散している森林の集約化 規模、地形に応じた機械導入支援 再造林の取組支援 森林作業道の整備



経営の担い手育成

新規就業者への知識・技術・技能習得支援 さまざまな機関との連携した森林整備

共同試験の取組支援



公益的機能 の高度発揮

多様で健全な森林への誘導

町有林の間伐 森林環境教育での活用

企業立地の推進・支援

県等との連携 情報収集·情報提供 初期投資等、負担軽減助成

紙産業の振興

県立紙産業 技術センター 産業機関 業界団体

連携 支援

高付加価値 製品の開発 経営の合理化

ものづくり

農

業

林

業

地産地消の徹底

生産地の力・町内産業の力を強化 直販店の販売力の強化 給食での活用拡大



地産地消

外商の強化

観光商品の生産・販売

地域資源の有効活用 【 山岳・仁淀川・体験 】



観光商品の販売

いの町



瓶ヶ森の霧氷

直販店での販売 〔新鮮な野菜など〕

> 特産品 の販売

ふるさと納税 納税者への特典として 特産品を贈呈 〔町産の特産品31品目の販売〕





土佐マンゴー









地産外商の拡大

拡大させていくにも人財確保・育成

人財の確保

産地提案型の確保対策 研修生への支援 農業公社の活用 新規就業者への知識・技術・技能習得支援

人財の育成

各領域の専門家集団の養成 高知大学地域協働学部との連携

基本目標 2 新しい人の流れをつくる

移住の促進

数値目標

人口の社会増減 : 社人研が2010年(平成22年)国勢調査の結果から推計した

2025年(平成37年)までの社会減少数を、1割程度、抑制する。

県外からの移住者数 : 平成24年度の年間2組を、平成27年度に年間5組以上にする。

移住促進

県との連携による移住促進の推進

移住相談員の設置

東京・大阪の都市圏での移住相談会に参加







いの町に住み続けていただくための情報や機会とサポートの充実 空き家・空き店舗などの基礎調査を実施



町外からの人財誘致

人財誘致の促進

実力・知名度のある指導者を迎える





空き家・空き店舗対策

町内空き店舗調査の実施 空き店舗対策家賃補助金の助成



基本目標 3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

数值目標

社人研が2010年(平成22年) 国勢調査の結果から推計した 出生者数

2025年(平成37年)までの出生者数の1割程度、増加させる。

安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合

平成31年度に40%以上 [国2013(H25)年度 19.4%]

理想的な子どもの数、現実的に持ちたい子どもの数

妊婦訪問

: 平成31年度に理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小

[H26理想2.58人 現実2.17人]

20代、30代の未婚率の減少

[H22 実績 20~24歳 男91.4% 女87.1% 25~29歳 男69.4% 女59.3%

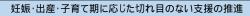
30~34歳 男46.5% 女35.9% 35~39歳 男35.3% 女24.8%〕

誰もが希望の時期に子どもを産み育てやすい環境づくりの推進

独身者への総合的な 出会いきっかけ支援

町内観光など日帰り で気軽に参加でき、独身 男女が知り合うきっかけづ くりを推進する。





妊娠、出産~乳幼児期~義務教育終了までの子ども一人一人の成長段階に応じたきめ細やかな支援を実施する

妊娠期 誕生 乳児期 幼児期 子育て支援センター「ぐりぐらひろば」 幼稚園 なないろはぁと事業 保育所

新生児訪問 育児相談 予防接種 妊婦健康診査 乳幼児健診 離乳食調理実習

> 【未熟児の訪問指導】[延長保育

放課後児童会 【1歳6か月検診】 3歳児健診



小学校

子育て支援センター「ぐりぐらひろば」を中心とした 人と人とのきずなを実感でき、子育てを楽しむ環境づくり 本との出会い推進

女性の活躍の場を拡大する

働き続けられるための環境整備

多様なニーズに対応した保育サービスの実施 子育てしやすい職場環境づくり



子育て支援

の充実・強化

· 中学校

4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々のくらしを守る 基本目標

数値目標

平成27年度までに、2地域で「 集落活動センター 」 が開設され、集落の維持・創生が図られる。

中山間地域の小さな拠点「集落活動センター」の整備促進 地域の資源や特性を生かした産業づくり支援、生活支援

集落活動 センターの 開設・強化

小さな拠点の開設・強化

集落活動センターの普及・拡大

中山間地域の資源や特性を 生かした産業づくりの支援

生活を支える生活用水、 移動手段の確保





連携する3集落(100世帯:191人)

仕組みづくりの推進を 「高知ふるさと応援隊

